

令和6年度農業大学校の重点目標に対する実績と自己評価

人格と知識・技術・行動力を備えた農業後継者や地域農業の振興に寄与する優れた人材を育成するため、次の3点を重点目標に据え、学生及び研修生を教育した。

- 1 先進的・実践的農業技術・知識の習得支援の強化
- 2 安心で魅力ある大学校づくりの推進
- 3 多様な担い手の育成に向けたニーズに応じた研修の充実

1 先進的・実践的農業技術・知識の習得支援の強化

目 標

就農等に必要なとなる基礎的な技術・知識の習得を基本に据え、より先進的で実践的な農業技術や優れた経営感覚が習得できるよう、先進的な機器等の整備を図りながら、地域課題等に対応した授業内容の充実を図り、学生個々の資質を高める。

また、農業法人を始め、関係機関・団体と連携し、先進農業体験学習等の農業現場での学習により、学生に農業の魅力を体験させるとともに、日々進展する農業の高度化、情報化、国際化の中、それらに柔軟に対応できる能力の習得・向上のため、関連授業の充実に努めていく。

学生の進路では農業法人就農、農業関連企業・団体への就職、自営就農、四年制大学編入等、多様化が進んでおり、個々の進路相談や1年次で実施する先進農業体験学習、農の仕事研究セミナー、2年次で実施する農業法人セミナーやインターンシップなど進路決定の参考となる機会を段階的に設定し、それぞれが連携しながら個々の学生の希望に応じた一貫性のある取り組みを進める。また、宮城県農業法人協会、公益社団法人みやぎ農業振興公社、一般社団法人宮城県農業会議、宮城県農業協同組合中央会と本校において令和4年9月に「新規就農者確保・育成に関する包括連携協定」を締結しており、関係機関と適時適切な情報共有を行い、目標実現のための支援の充実と、就農後の地域への定着が促進されるよう関係機関との連携強化を図る。

(1)教務部教務班

- ・柔軟なカリキュラム見直しによる先進的農業教育の充実
- ・中核となる農業人材の育成に向けた多様な資格取得の支援
- ・進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援

(2)水田経営学部

- ・水稻栽培におけるスマート農業技術の習得
- ・先進技術を取り入れた生産性向上と経営管理能力習得支援

- ・土地利用型作物栽培等に係る安全で効率的な農業機械操作技術の習得支援
- ・持続的な農業実現に向けた農業・農村の保全に係る地域学習の充実
- ・進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援

(3)園芸学部

- ・野菜作における有機栽培技術の習得支援
- ・国際水準GAPの取組
- ・進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援
- ・総合的な販売学習の支援

(4)畜産学部

- ・畜産ICT機器を活用した生産性向上技術の習得支援
- ・家畜飼養管理や衛生環境の改善等に向けた関係機関、団体等との協力による実践的学習の実施
- ・人工授精師等の各種資格取得指導、支援
- ・進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援

(5)アグリビジネス学部

- ・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理
- ・地域及び関連産業に寄与する効率的な学習の支援
- ・消費者ニーズに応じた販売戦略構築支援
- ・進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援

実績

農業の高度化、情報化、国際化が日々進展する中、それらに柔軟に対応できる能力の習得・向上を図るとともに、より先進的で実践的な農業技術や優れた経営感覚を身に付けられるようカリキュラムを見直し、新たに「スマート農業」及び「アントレプレナー講座」の科目を設けたほか、「簿記基礎」を「農業簿記」に変更して開講した。特にスマート農機については、農業機械メーカーや農業・園芸総合研究所の協力を得て、「スマート農業」の科目だけでなく、様々な科目において講義や見学、体験運転等を実施し、理解を深めることができた。

学生に農業の魅力を体験させるため、先進的な農業経営体で実習する先進農業体験学習(33日間)の実施や、農業法人等の視察(概ね15科目で20回以上)のほか、「職業研究」では、農業経営者を招聘するなど、農業現場での学習機会の充実に努めた。

進路指導については、1学年は2回、2学年は3回の進路面談を実施して学生の希望を把握するとともに、インターンシップに関する情報提供や助言、採用試験前の面接指導等を行ったほか、1学年対象の「農の仕事研究セミナー」や2学年対象の「農業法人セミナー」を実施し、早期の進路決定に努めた結果、卒業生40名のうち37名の進路が決定した。また、雇用就農を含む就農者は20名で50%の就農率となった。

令和4年9月の「新規就農者確保・育成に係る包括連携協定」締結以降、自営就農や雇用就農の支援体制整備を図っており、宮城県農業法人協会及び一般社団法人宮城県農業会議とは「農の仕事研究セミナー」や「農業法人セミナー」の参加法人選定等で、公益財団法人みやぎ農業振興公社とは「新規就農者育成総合対策（就農準備資金）」の活用支援等で、宮城県農業協同組合中央会とは宮城県農業教育機関連携推進会議での意見交換等で、それぞれ連携しながら業務を推進することができた。

（１）教務部教務班

＜柔軟なカリキュラム見直しによる先進的農業教育の充実＞

- ・将来の農業経営者としての資質・能力を高めるため、先進的で実践的な農業技術や優れた経営感覚を習得できるようカリキュラム見直しを行い、新たに「スマート農業」及び「アントレプレナー講座」の科目を設け開講した。
- ・農業機械メーカーや農業・園芸総合研究所の協力を得てスマート農業機械の見学や実演等をとおして、農業現場での活用方法等の学習を行った。また、「職業研究」の授業では、先進的農業経営者等から農業経営の理念や概況等を紹介していただいた。
- ・「簿記基礎」を「農業簿記」に変更し、農業経営のための経営管理能力や農業会計の基礎を学習した。
- ・「海外農業研修」はここ数年参加者が少なく（Ｒ５、Ｒ６ともに８名）なっていることから、令和８年度の実施内容見直しに着手することとした。

＜中核となる農業人材の育成に向けた多様な資格取得の支援＞

- ・「教養講座」（１年生）の授業の一環として「鳥獣害対策講座」（１２月９日）を実施した。被害状況や害獣の生態・対策、狩猟免許取得に向けた知識などを学んだ後、実際に模擬銃、くくり罠、はこ罠の設置等を体験した。
- ・就農や農業法人への雇用就農などに必要な資格である大型特殊免許（農耕用含む）14名、大型けん引免許（農耕用）14名、家畜（牛）人工授精師4名、認定牛削蹄師（２級）8名が合格し、就農・就職後に即戦力となる人材の育成に努めた。今後、簿記検定試験や農業簿記検定試験を受験する予定である。

＜進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援＞

- ・先進農業体験学習は、９月９日（月）から１０月１１日（金）までの３３日間、宿泊での実習は２名と少なくなったが、通常開催で無事に実施できた。また、途中で中止する学生もなく、本研修から継続して２名がオプション研修を受講している。受け入れ先進農業経営体や各農業改良普及センターの多大な協力と学生の努力の成果と考える。
- ・令和元年度から１年生を対象に始めた「ＧＡＰ講座」（１０月１７～１８日、１２月２日）については、講義と認定農場（角田健土農場）の視察を行い、ＧＡＰの理念や手法など、基礎的な知識の習得を支援した。
- ・令和元年度から始めた「農の仕事研究セミナー」（１年生対象）は、通常通り１月２９日に開催し１７の農業法人（７）、農業団体（５）、農業関連企業等（５）の参加をいただき開催した。

- ・令和6年度で9回目の開催となった「農業法人セミナー」には15法人等が参加した。セミナーでのマッチング効果もあり、1法人に1名が就農したほか、農業法人や関連企業への就職を希望する学生には個々の適性に応じた就職先の紹介やマッチングの実施、インターンシップを勧め、進路の決定を支援した。また、法人セミナーには、県内農業関連高校2校から生徒19名の参加もあった。
- ・国語力向上の一環として、1年生全員が「約束エッセイ大賞」や「毎日農業記録賞」へ応募し、毎日農業記録賞では2名が全国入選した。また、1月の東日本農業大学校等プロジェクト発表・意見発表会（青森県開催）には、2年生がプロジェクト発表に3名、1年生が意見発表に2名と、合計5名が出場した。
- ・（公財）みやぎ産業振興機構主催の「次世代トップリーダー養成講座マイプロジェクト発表会」に1年生2名が参加し、農業法人の若手社員らの経営者としての決意表明を聴き、将来の農業経営者として必要なスキルやマインドについて学習した。

（２）水田経営学部

＜水稻栽培におけるスマート農業技術の習得＞

- ・農業機械メーカーの協力を得て、スマート農業についての講義及び自動操舵トラクターの体験運転を実施し、スマート農業に対する理解を深めた。
- ・GPS機能付き直進田植機やトラクターの利点と操作技術について、個別に実習することで、就農もしくは法人就職後に円滑に活用できる操作技術が習得された。

＜先進技術を取り入れた生産性向上と経営管理能力習得支援＞

- ・農業機械メーカーの協力を得て、水稻乾田直播栽培の播種を行い、キャリア形成プログラム（卒論）にて取り組んだ結果、東日本農業大学校等プロジェクト発表会に出場した。
- ・大規模土地利用型法人や新規事業に取組む生産者等を視察し、複数の経営形態と留意点等について理解を深めた。

＜土地利用型作物栽培等に係る安全で効率的な農業機械操作技術の習得支援＞

- ・日々の実習において、ヘルメット、マスク及び手袋着用など作業者本人と周辺への安全への配慮を踏まえた指導を徹底することで、安全意識が啓発・定着した。
- ・日本農業賞を受賞した法人を視察し、経営者及び従業員から直接、話を聞くことで必要な機械操作技術が明確になり、技術習得に向けた意識が向上した。

＜持続的な農業実現に向けた農業・農村の保全に係る地域学習の充実＞

- ・大崎市と連携して水田ほ場内の生き物調査を実施し、「世界農業遺産 大崎耕土」に関わる農業・農村環境保全活動への理解を深めた。

＜進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援＞

- ・個別面談等を通じて希望する進路の方向を確認しつつ、就職先等の情報提供と今後の進め方の提案を行った。その結果、家族との話し合いが進み、具体的な活動がされた。
- ・就職希望者に対し、応募書類や小論文の作成支援、面接の対策を行うことで、自分の長

所や志望動機などが明文化するとともにコミュニケーション力が向上した。

- ・就農予定者に対しては、自家の経営計画と自分の役割について家族との話し合いを勧めた。また、農業改良普及センターなどの関係機関への在学中の訪問を促すことで円滑な就農を支援した。
- ・進路に応じて、農業機械の操作研修や農産物の生産・出荷規格・検査等の実習を行い、卒業後の実務を意識づけられた。

(3) 園芸学部

<野菜作における有機栽培技術の習得支援>

- ・有機農業の技術習得支援の取組みとして今年度は「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の認証を受け、ミニトマト、ほうれんそう、コマツナ栽培に取り組み、制度への理解と栽培技術の習得を支援した。
- ・有機 J A S 認証機関から講師を招き、有機 J A S 栽培の意義とこれからの役割、制度について学生の理解を深めるとともに、あいコープみやぎを視察し、有機農産物等の販売に関する学習を支援した。

<国際水準 G A P の取組>

- ・収穫、調製作業のチェックシート等を活用して、実際におこりうるリスクとリスク回避のための対策について講義を行うとともに、可能な範囲で取組を実践し、G A P についての理解醸成を図った。

<進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援>

- ・果樹園に就農を予定している学生等を支援するため、果樹の先進地や観光農園を視察し、栽培技術や販売方法に関する学習を支援した。
- ・就農後の鳥獣害対策を想定し、電気柵の設置方法について、メーカーから講師を招き、実習を通じて技術習得を支援した。
- ・マイコンを活用した自動灌水装置の作成を支援したほか、新たに設置した高度環境制御装置の操作を実践させるなど、スマート農業技術の習得を支援した。
- ・進路面談等を通じて、資格取得や卒業後の進路について学生の意向を確認し、早期からインターンシップ等への参加を促すとともに、農業関連企業へ就職希望の学生については、面接練習やエントリーシート作成等について支援した。
- ・キャリア形成プログラムや卒論作成を通じて、実践的な栽培技術の習得とデータ収集方法、経営収支の考え等、総合的な農業経営管理の習得支援を図った。

<総合的な販売学習の支援>

- ・校内の大規模販売実習として、「ぷちファーム」を年4回開催した。来場者の混乱を避けつつ効率的な販売を行うため、会場への入場者数を制限しながら誘導するなど、来場者側、運営側の双方の視点から見直しを行い、総合的な販売能力の資質向上を図った。
- ・高大連携の一環として、宮城県農業高校で、原則週2回の農産物販売会を開催した。「ぷちファーム」より小規模であるが、継続的な対面販売により、把握した消費者ニーズを

以降の販売に的確に反映させるなど、PDCA サイクルによる改善を実践し、学生の自主的な成長と販売能力の向上を支援した。

(4) 畜産学部

<畜産 ICT 機器を活用した省力化・生産性向上技術の習得>

- ・家畜生産特論において畜産 ICT 機器を活用した省力化・生産性向上技術の習得に関する講義を実施し、理解を深めた。
- ・分娩監視装置、発情検知器等についてメーカー担当者等による講義を実施し、スマート農業を取り入れた畜産経営の実践的な知識が習得された。

<家畜飼養管理や衛生環境の改善等に向けた関係機関、団体等との協力による実践的学習の実施>

- ・家畜防疫対策室や家畜保健衛生所と連携した特定家畜伝染病等に関する防疫対策の講義をとおして、衛生環境改善の重要性についての理解が向上した。
- ・関連団体との連携により肉牛・乳牛の審査手法等の講義を行うとともに、家畜市場や畜産物加工及び食肉処理などの畜産関連施設を視察し、畜産物の生産から流通一連の知識を深めた。

<人工授精師等の各種資格取得指導、支援>

- ・家畜人工授精師については、講習会は5名が受講し、4名が資格を取得できた。
- ・削蹄については、県内削蹄師の指導による実習により知識と技術を習得するとともに、全国関連団体が開催する認定試験を受験し、希望者8名全員が2級認定削蹄師を取得できた。

<進路に応じたキャリア形成の支援>

- ・可能な限り希望進路に応じたプロジェクト課題を設定し、特に自営就農者では自己経営の課題解決に関連した内容に取り組むよう指導した。
- ・学生との進路面談を通じた意向確認の上、就農、就職、進学といった希望に合わせた丁寧な情報提供や試験等の対策を行った結果、概ね全員の進路が決定した。
- ・畜産試験場職員等との連携により家畜関係専門科目の講義及び実習を実施し、畜産経営に必要な家畜繁殖や飼養管理技術、自給飼料生産技術の習得ができた。

(5) アグリビジネス学部

<HACCPの考え方を取り入れた衛生管理>

- ・農産加工棟においては、これまでの「使用上の留意事項」を再構成し「HACCPの考え方を取り入れた密封包装食品製造業における衛生管理計画作成の手引書」に基づき、製造する商品分類に合わせた衛生管理計画を策定した。
- ・衛生管理計画を学生に周知し、販売品製造の際に衛生管理記録を記入して食品衛生管理の見える化に取り組んだ。

<地域及び関連産業に寄与する効果的な学習の支援>

- ・キャリア形成プログラムでは2年生全員が地域とのつながりを持った課題に取り組んだ。岩沼市の特産品「ポポー」を活用した新商品開発では、周年販売可能なミルクジャムを開発し、生産者へ情報提供を行った他、大河原町特産の「梅」を活用した商品開発においては、関係者と協議を重ね、若者に人気のある梅グミの開発行い地元菓子製造者より高い評価が得られた。その他、名取市の公募事業を活用した農家の手仕事継承プロジェクトにおいても多くの参加者があり、学習を通して地域活性化に繋がった。

＜消費者ニーズに応じた販売戦略構築支援＞

- ・キャリア形成プログラムでは、農大祭、ぷちファーム等の販売会をとおして消費者ニーズ把握のためのアンケート調査や試食販売等を行った。農大祭では「宮城の伝統野菜を使用した餃子」の販売を行いながら、販売戦略について学習した。

＜進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援＞

- ・進路希望については早期に把握し、関連するプロジェクト課題を設定して学習を通じたスキル形成に努めた。
- ・学生との進路面談を密接に行い、希望に合わせ丁寧な情報提供・就職活動指導を行った結果、農業法人、食品業界等へ7名の進路が決定した。

（表１）令和6年度卒業者の進路状況（令和7年3月31日現在）

学 部	学生数	就 農					就 職						進学	未定 その他
		自営 就農	農業 法人 就農	研修後 就農	計	就農率 (%)	公務員 (臨時 含む)	農業 団体	民間企業		計	就職率 (%)		
									農業関連	他産業				
水田経営	10	2	3	0	5	50	1	2	2	0	5	50	0	0
園 芸	15	2	6	1	9	60	0	0	4	1	5	33	0	1
畜 産	7	2	0	1	3	43	0	1	1	0	2	29	1	1
アグリビジネス	8	0	3	0	3	38	0	2	0	2	4	50	0	1
計	40	6	12	2	20	50	1	5	7	3	16	40	1	3

令和５年度	56	10	16	2	28	50	3	4	12	7	26	46	0	2
令和４年度	38	2	18	0	20	53	1	1	1	1	4	11	1	3
令和３年度	47	11	17	1	29	62	1	5	9	2	17	36	1	0
令和２年度	50	8	19	4	31	62	1	6	6	3	16	32	1	2
令和１年度	46	4	33	0	37	80	0	3	2	2	7	15	0	2

自己評価

本校の進路・就職支援に関する評価は、学生、教職員ともに高い。中でも、学生は進路希望達成のための面接指導や学習指導を、教職員はその体制整備についての評価が高くなっている。一方で教職員の資質向上、能力開発への取組に対する評価は昨年同様に低い状況が続いていることから、学生のニーズを踏まえた指導能力向上を図るための研修開催に加えて、他団体等が主催する技術習得や指導方法等の研修会への参加機会を増やしていくことが必要である。

令和6年度卒業生 40 名中 37 名の進路が決定し、うち就農者は 20 名で就農率は 50%となった。今後も定期的な個人面談実施のほか、1 学年での「農の仕事研究セミナー」や2 学年での「農業法人セミナー」、そしてキャリア形成プログラム等、学生一人一人の希望を踏まえた体系的な就農・就職支援により、早期の進路決定が実現できるよう取組を継続していく必要がある。

2 安心で魅力ある大学校づくりの推進

目 標

オンライン授業等の教育支援システムを活用するとともに、感染症等防止対策を徹底するなど学校生活の支援体制の充実し、安心で魅力ある大学校を目指す。

専修学校化した平成 21 年以降、志願者数が定員を越えた年は 7 年あったが、令和 6 年度入校試験では全体で 37 名(推薦入試、一般入試(前期))と定員を下回っている。

令和 5 年度には、従来から実施しているオープンキャンパスに加え、県内の高等学校訪問を、普通高校なども含め延べ 100 校以上行った。さらに、インスタグラムなど SNS による情報発信を強化し、本校の知名度向上と募集活動を行った。

令和 6 年度は、今までの募集活動を基本に、動画を活用した SNS 等、高校生や進路指導職員により届きやすい情報発信方法なども加味し、農業関係機関等との連携を図りながら、本校の教育内容について県内外への周知を徹底していく。

また、新規就農者の過半を 30 歳以上が占める現状を踏まえ、既に高等学校を卒業した者で、県内において認定農業者を目指す意志のある者を対象に、市町村長、農業協同組合長、農業改良普及センター所長からの推薦を受けて入試に臨む「地域推薦制度」を令和 4 年度入校試験から創設した。令和 5 年度入校試験では、地域推薦制度で 1 名が志願、受験し合格していることから、今後とも、関係機関と連携して、さらなる周知を図り、多彩な入校生の確保に努める。

さらに、令和 3 年 6 月に設置した「宮城県農業教育関係機関連携推進会議」の活動推進の一環として、本校の講義やセミナーを農業関係高校の生徒が聴講できるよう周知するほか、農業関係高校を会場としての開催、講義やセミナーの様子を映像で提供するなど、農業関係高校の生徒が本校の学習内容に触れる機会を創設し、本校への進学を間近なものとして感じていただくような機運を醸成する。

施設・設備等は、中期的な修繕・更新計画のもと、一般財源に限らず、農林水産省等の予算の活用も検討しながら、修繕や更新を実施し、学習環境や生活環境の整備に努める。

(1)教務部学生班

- ・計画的な学校施設、設備の更新・整備
- ・奨学金等学生支援制度の周知及び支援の強化

(2)教務部教務班

- ・優秀な人材確保のための取り組み
- ・個人面談の計画的実施や感染症等防止対策の徹底等学校生活の支援体制の充実
- ・オンライン授業等多彩な教育システムの充実

実 績

安心で魅力ある大学校を目指す取組の一環として、web システムにより、2 学年「食の安全・安心」のオンライン授業や学生のオンライン面接を実施し、学生の利便性向上を図った。

定員を下回っている入校志願者数の増加を図るため、Instagramを活用して学生生活の様子の動画等投稿を約 200 回行ったほか、各入校試験前（推薦・前期）の学校訪問は対象校を拡大して 101 校（のべ 120 校）に実施した。また、農業教育関係機関連絡協議会の活動の一環として、本校主催の各種セミナー等に高校生が参加する事業や、県内及び隣県の高校 32 校の進路ガイダンスや模擬授業に職員や若手農業者を派遣し、225 名の生徒に対して学校概要の説明や本校及び農業の魅力発信に努めた結果、令和 7 年度入校試験（推薦入試、一般入試）に計 49 名の応募があり合格者は 45 名と、前年度（合格者 40 名）を上回った。多彩な入校生確保に資する「地域推薦制度」を利用した学生はいなかった。

早期の対応が必要となっていた名取教場箕輪寮居室へのエアコン設置工事の設計が始まり、令和 7 年度内には設置工事が完了することとなった。その他、3 教場それぞれで、老朽化した施設等の修繕を実施し、学習環境や生活環境の改善を図った。

（１）教務部学生班

＜計画的な学校施設、設備の更新・整備＞

- ・施設では、名取教場の体育館の床面修繕（ウレタン樹脂塗布）、古川教場の学生寮前スペースの舗装修繕、岩出山教場の研修等網戸設置を行った。また、名取教場箕輪寮居室へエアコン設置工事の設計が開始された（令和 7 年度内工事完了予定）。
- ・設備では、名取教場の視聴覚機器の更新、古川教場へ乗用管理機（GPS 付）の購入、箕輪寮トイレの温水洗浄便座への更新が行われている。

＜奨学金等学生支援制度の周知及び支援の強化＞

- ・入校準備説明会等において、入校予定者に対して就学支援制度（日本学生支援機構給付型奨学金）について説明するとともに個別相談に応じ、在校生に対してはパンフレットの配布、掲示等により制度の周知に努め、1 年生 1 名、2 年生 3 名、計 4 名が給付され勉学に励んでいる。

（２）教務部教務班

＜優秀な人材確保のための取り組み＞

- ・SNS を活用した情報発信として Instagram による学生の学校生活の様子を、動画を中心として約 200 回投稿したほか、ストーリーを随時発信した。また、ホームページの更新も定期的に実施し、学校行事や学生の活動の様子を投稿した。
- ・各入校試験前（推薦・前期）に学校訪問（101 校のべ 120 校）を実施した。学校概要や入試制度を説明し本校の理解と魅力の発信に努めた。
- ・本校の名取・古川・岩出山各教場において 7 月 13 日（土）・27 日（土）の 2 回オープンキャンパスを計画し実施した。高校生等 110 名、保護者等 93 名計 203 名が参加し、入校生の確保に努めた。
- ・令和 3 年度に「宮城県農業教育機関連携推進会議」の設立を契機に、農業関係高校との連携を強め、今年度も「農の仕事研究セミナー」や「農業法人セミナー」、「鳥獣害講座」への高校生の参加などの連携事業を実施した。
- ・報道機関に働きかけ、農大生の取組紹介や授業の様子について取材いただき、河北新報、日本農業新聞等での記事掲載などで本校の周知に努めた。

- ・県内を中心とした高校、のべ 32 校からの要請を受け進路ガイダンスや模擬授業等に職員を派遣し、225 名の生徒に対して本校の PR 活動等を行った。また、ガイダンスの中で実施した職業観養成講座では、県内の先進的な農業者を講師に招聘し、高校生対象に講義していただいた。

＜個人面談の計画的実施や感染症等防止対策の徹底等学校生活の支援体制の充実＞

- ・個人面談を年 3 回計画し、学校生活や進路など学生の抱える様々な問題を解決するための支援を実施した。特に懸念のある学生については、保健講師やスクールカウンセラーとの面談につなげた。
- ・保健講師から、学生の生活指導、健康診断書に基づく健康管理個別指導を実施した。今年度は、感染症対策の徹底を呼びかけるとともに、コミュニケーションスキルやメンタルケアについての講義を実施し、健全な学生生活実現の一助となっている。

＜オンライン授業等多彩な教育支援システムの充実＞

- ・web システムにより、名取教場で開講する「食の安全・安心」を古川及び岩出山教場でも受講できるようにしたほか、学生のオンライン面接にも活用することとで学生の利便性向上を図った。また、3 教場間の職員打合せや他県の農業大学校等との会議にも活用することができた。
- ・オンライン対応の機材を持たない学生に対して本校所有のタブレット端末の貸し出しを計画し、全学生がオンライン授業等への対応できるようにした。今年度は学生からの貸し出し希望はなかった。

自己評価

学生の評価が低い寮生活、教職員の評価が低い教育上の施設整備については、何れも施設・設備の老朽化によるところが大きいと考えられる。引き続き計画的な修繕及び更新に努めるとともに、食堂の献立内容の検討など、ソフト面の改善にも努めていく必要がある。また、寮の調理設備の使い勝手が良くなるよう、学生の希望を聞きながら必要に応じて改善していく。

学生募集についての教職員の評価は非常に高い。インスタグラムによる情報発信の強化や 100 校以上の高校訪問など、教職員が役割分担をして取り組んだことが評価されている。次年度以降もこれらの取組を継続し、優秀な人材が確保できるよう努力していくことが重要である。

3 多様な担い手の育成に向けたニーズに応じた研修の充実

目 標

宮城県の農業に興味や関心を持っている方々に対して、自らが進んで農業生産に関わる学びの場を提供する。また、農業法人への就農や新規参入等、目指すべき進路に伴う、農業機械の操作・管理に対する技能習得の要望が高まっていることから、習熟レベルに応じ

た安全な農作業技術の習得支援や最新の栽培技術や営農情報などの提供を行いながら、効率的に研修を実施する。

また、研修生の募集については、受講希望者の現地見学の対応をはじめ、ホームページによる周知や県政だより等を活用し、併せて機械実習等研修の状況や研修成果についてマスコミを通じた情報発信を行う。

農業機械研修については、令和元年4月の道路運送車両法の規制緩和以降、受講希望者が増加傾向にあることから、受講希望者の状況によっては、臨時研修を開催するなど、できる限り受講希望に添えるよう実施するとともに、農業機械メーカーや農業団体に対し、農業機械操作に精通した講師となる職員を派遣いただくよう協力を依頼し、安全性に十分配慮した研修を実施する。

教務部研修班

- ・農業者研修の情報発信と研修生確保に向けた取組強化
- ・ニューファーマーズカレッジ研修（農業チャレンジクラス、農業マスタークラス）の充実
- ・農業機械研修による農業法人などにおける即戦力の育成

実 績

ニューファーマーズカレッジは、開講コースごとの受講目的の明確化を図るため、前年度まで初級コースと中級コースに分けていた農業チャレンジクラスを、チャレンジコースと農学応用講座聴講コースに再編した。技能習得を目指すチャレンジコースと、知識を学ぶ農学応用講座聴講コースを並行して受講できることから、受講者からの評判は良かった。また、農業マスタークラスについては、受講者の経験や就農計画に応じて個別に指導を行うことで技術習得を支援し、5名中4名が就農するに至った。

また、ニューファーマーズカレッジの受講者募集に当たっては、ホームページやラジオ広報、パンフレット配布等をし、周知を図った。

農業機械研修は、大型トラクター基礎研修を9回、けん引研修を3回開催し、農業法人などにおける即戦力となる人材育成に努めた。

教務部研修班

<農業者研修の情報発信と研修生確保に向けた取組み強化>

- ・野菜栽培の実践的な知識や技術を学ぶニューファーマーズカレッジについては、ホームページやラジオ広報、案内パンフレット等により研修について周知し、募集に努めた。
- ・令和7年度の応募者は、農業チャレンジクラスチャレンジコース51名、農学応用講座聴講コース8名、マスタークラス6名の計65名となった。

<ニューファーマーズカレッジ研修（農業チャレンジクラス、農業マスタークラス）の充実>

- ・ニューファーマーズカレッジについては、令和6年度はチャレンジコース30名、農学応用講座聴講コース7名、農業マスタークラス5名の延べ42名が受講した。

- ・チャレンジコースでは、野菜栽培に関する講義と栽培管理実習を実施し、基礎力の向上に努めた。受講生の評価（アンケート）は、農業チャレンジクラスの受講満足度（10点満点）が8.7点（前年度8.2点）だった。
- ・農業マスタークラスでは、農学応用講座や農業経営講座等の講義のほか、受講生の研修計画に合わせたパイプハウスと露地ほ場による野菜の生産と出荷販売実習を行った。受講者の満足度の評価（10点満点）は8.3点（前年度8.0点）だった。

	定員	応募	受講	就農	就農率	備考
チャレンジコース	30	42	30	3	10%	
農業マスタークラス	15	8	5	4	80%	
計	65	57	42	7	20%	
農学応用講座聴講コース	20	7	7			

<ニーズに対応した農業機械研修の実施強化>

- ・農業者の大型特殊免許（農耕用限定）等の取得を支援する農業機械研修のうち、大型トラクター基礎研修は年間計画7回と臨時研修2回の合計9回開催し、69名（前年度60名）が受講した。けん引研修は3回開催し、21名（前年度24名）が受講した。
- ・令和元年度の道路運送車両法の運用見直しを契機に、大型トラクター基本研修の受講希望者が増加している状況に対応するため、令和5年度に引き続き令和6年度も農業機械メーカーや農業団体から技能研修サポーターとなる職員の派遣を依頼し、安全性を十分考慮した研修を実施した。

自己評価

ニューファーマーズカレッジと農業機械研修は、農業に関心がある県民や農業者等の貴重なリカレント教育の場であり、受講した研修生の満足度は高くなっている。しかし、施設や農業機械の老朽化が進んでいることから、養成課程と同様に、計画的に修繕や更新を進めて教育環境を整えるとともに、研修生のニーズを踏まえながら研修内容の充実を図っていくことが重要である。